

■リスク情報について

【値動きリスク】

株価の騰落率の標準偏差(ばらつき)に応じて、標準偏差の小さい順に、小、中、大の3分位で表記。過去60カ月間での株価の月間騰落率の標準偏差を()内に表示。年率換算はしていない。上場後、60カ月未満の会社でも、上場して12カ月以上経った会社は、その期間での標準偏差を掲載。12カ月未満の会社は「-」と表記。

標準偏差が小さいほど月々の騰落率の変動が小さい(値上がり、値下がり率が毎月あまり変わらない)、大きいほど変動が大きい(値下がり、値上がりの率が月によって大きく異なる)ことを意味する。

【下落リスク】

株価が下落した月の平均下落率を、マイナス幅の小さい順に小、中、大の3分位で表記。上昇した月は考慮していない。()内は、過去60カ月で株価の月間騰落率がマイナス、つまり月初始値より月末終値が低かった月の株価下落率のみ抽出し、その合計を算出期間月数の60で割った値。年率換算はしていない。上場後、60カ月未満の会社でも、上場して12カ月以上経った会社は、その上場月数を分母にした算出結果を掲載。12カ月未満の会社は「-」と表記。

【流動性リスク】

売買目的とみなされる流動株の株式単元数が多い順に、小、中、大の3分位で表記。浮動株および、浮動株でも特定株でもない株のうちの半数が売買目的で保有されている流動株とみなしている。次の計算式で算出。

流動性リスク=発行済み株式数×{(100-特定株比率-浮動株比率)÷2+浮動株比率}÷売買単位

特定株比率は、上位10株主および役員持株、自己株の発行済み株式数に占める割合。浮動株比率は、50単元未満の少数持株株主の持ち株数が発行済み株式数に占める割合。いずれも会社四季報に準拠。

いわゆる大型株なら流動性リスクは小さいが、流動株数で1万単元を下回るようでは、売買したいときに取引が成立しないリスクを意識する必要がある。

【破綻危険度】

複数の財務数値を基に判別分析の手法で算出した「Z値」を使い、企業の破綻危険度を示し

た。Z 値は正負の値をとり、0 以上は平常～健全、▲2 未満は破綻に警戒と判断する。▲2 未満は破綻リスクに警戒で「警」、▲2 異常 0 未満は破綻に注意で「注」、0 異常は破綻の恐れが少ない平常状態として「平」と表記。

判別分析は、分析対象のデータをもとに分析対象がどのグループに属するか判別するもので、企業の信用力をスコア化したり、破綻確率を判別したりするのに用いられる一般的な統計分析手法。Z 値の計算式は以下のとおり。

Z 値=1.84+15.24×自己資本利益率+1.93×売上高営業利益率-0.38×現金預金回転期間+0.44×総資本回転率-9.60×保証債務対自己資本+剰余金投下資本構成比率-1.78×デットキャパシティレシオ。

※それぞれの財務指標の値には上限値や下限値などを設定。原則として連結決算ベースだが連結決算がない会社、連結決算はあるがデータが不十分な場合などは単独決算で代用した。債務超過会社や、一般事業会社とは財務データの形式が大きく異なる銀行などの金融業、信頼できるデータが不十分な新規上場会社は算出不能のため「-」と表記。

なお、商社など一部の業種や企業では、大手企業で財務基盤が安定していても恒常的に悪い値が出やすい場合もある。

■理論株価について

財務・業績数値から東洋経済が独自に算出した「理論的な株価水準」。理論株価はあくまで投資判断の参考としての利用を目的としており、東洋経済はその正確性、完全性、実現性を保証するものではない。

【計算式】

理論株価＝直近期 BPS＋将来の 1 株当たり超過利益の現在価値

将来の 1 株当たり超過利益の現在価値 = (今期予想 EPS - 最近期 BPS × 株主資本コスト) / (1 + 株主資本コスト) + (来期予想 EPS - 今期予想 BPS × 株主資本コスト) / (1 + 株主資本コスト)^2 + 以下 n 期まで

株主資本コスト = 長期国債 (10 年債) 利回り + β 値 × 株式リスクプレミアム

EPS = 1 株当たり利益、 BPS = 1 株当たり株主資本

※なお、特殊要因による過大な理論株価を避けるため、時価に対する倍率を最大3倍に制限している。